

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年7月15日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社フロンティア

【英訳名】 Frontier Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 紀之

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号 ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 松前 亮

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号 ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 松前 亮

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
株式会社フロンティア山口支店
(山口県周南市櫛ヶ浜134-5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	778,206	855,645	1,634,935
経常利益 (千円)	10,023	60,579	29,639
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	10,785	43,117	27,283
中間包括利益又は包括利益 (千円)	29,080	39,254	37,215
純資産額 (千円)	456,537	496,980	464,672
総資産額 (千円)	862,520	897,927	1,006,425
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.53	62.07	39.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.3	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,206	68,067	144,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,325	7,564	3,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,806	148,133	209,500
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	336,733	330,852	418,212

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在においてが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、米国の通商政策及び高い金利水準の継続に伴う景気下振れリスク、さらに食料・光熱費など生活必需品を筆頭に物価上昇が継続している影響で、個人消費は節約志向が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社）は、PB販売事業においては、引き続き円安の影響を受けながらも、売上増加及び原価率圧縮のために昨年実施した販売価格及び輸入コストの見直しの効果に加えて、今期より配送料や梱包資材のコストについても見直しを行った効果で、業績を堅持しております。

OEM/ODM事業においては、当年度に出荷を始めた新商品の量産を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高855,645千円、(前年同期比10.0%増)、営業利益59,875千円(前年同期比5,606.8%増)、経常利益60,579千円(前年同期比504.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益43,117千円(前年同期比299.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、自動車メーカーによる認証不正問題の影響により停滞していた自動車の生産が順調に改善を続けており、自動車の新車販売台数は、2024年12月から2025年5月までの期間の累計で前年同期比108.21%(2025年6月2日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となりました。

当社におきましても、上記の理由に併せて、従前の自動車販売店を対象とした営業の他に、インバウンドや国内旅行等によるリース・レンタカー需要の増加を見込み、取り扱う企業への営業活動を強化等の取り組みを引継ぎ行い、増収増益を確保しました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高732,806千円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益123,616千円(前年同期比107.9%増)となりました。

OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、前中間連結会計期間の売上高は、繰越受注残の出荷によるものであり、当中間連結会計期間は新商品の出荷準備業務が主となったため減収減益となりました。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高122,838千円(前年同期比27.0%減)、セグメント利益2,424千円(前年同期比60.8%減)となりました。

(財政状態の分析)

資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、807,818千円となり、前連結会計年度末と比べ106,185千円減少しました。これは主として現金及び預金が87,360千円減少、前渡金が2,635千円減少及び売掛金が4,147千円減少したことによるものであります。固定資産は、90,108千円となり、前連結会計年度末と比べ2,313千円減少しました。これは主として有形固定資産が1,725千円増加、投資その他の資産が3,774千円減少したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、242,713千円となり、前連結会計年度末と比べ120,777千円減少しました。これは主として短期借入金が120,591千円減少したことによるものであります。固定負債は、158,233千円となり、前連結会計年度末と比べ20,030千円減少しました。これは長期借入金が19,848千円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、496,980千円となり、前連結会計年度末と比べ32,308千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益43,117千円、配当金の支払い16,946千円等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して87,360千円減少し、330,852千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益63,199千円を計上し、売上債権の増加額1,754千円、前渡金の減少額2,348千円、棚卸資産の減少額6,915千円、法人税等の還付額4,797千円等により、68,067千円の獲得(前年同期は、179,206千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7,564千円の使用(前年同期は、2,325千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出19,848千円、短期借入金の純減額120,428千円、配当金支払いによる支出6,515千円により、148,133千円の使用(前年同期は、307,806千円の使用)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,092千円となっております。なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000
計	2,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	694,600	694,600	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数100株
計	694,600	694,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年5月31日	-	694,600	-	57,635	-	37,276

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 紀之	山口県周南市	340,900	49.08
立石 直孝	山口県周南市	104,000	14.97
若杉 精三郎	大分県別府市	33,800	4.87
伊藤 一三	KOWLOON, HONG KONG	24,700	3.56
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	20,000	2.88
長弘 めぐみ	KOWLOON, HONG KONG	20,000	2.88
高橋株式会社	福岡県久留米市諏訪野町2378番地	16,000	2.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10,600	1.53
牧野 史郎	宮崎県宮崎市	8,700	1.25
津秋 浩二	山口県周南市	7,000	1.01
計	-	585,700	84.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,600	6,946	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	694,600	-	-
総株主の議決権	-	6,946	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,212	330,852
売掛金	202,226	198,078
商品及び製品	268,281	260,225
前渡金	7,607	4,971
その他	17,678	13,692
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	914,004	807,818
固定資産		
有形固定資産	80,926	82,652
無形固定資産	1,185	921
投資その他の資産	10,309	6,535
固定資産合計	92,421	90,108
資産合計	1,006,425	897,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,321	10,946
短期借入金	220,591	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,696	39,696
未払法人税等	195	17,929
その他	92,685	74,140
流動負債合計	363,490	242,713
固定負債		
長期借入金	171,339	151,491
その他	6,924	6,742
固定負債合計	178,263	158,233
負債合計	541,753	400,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,635	57,635
資本剰余金	37,276	37,276
利益剰余金	315,990	352,162
株主資本合計	410,903	447,074
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,508	-
為替換算調整勘定	57,276	49,906
その他の包括利益累計額合計	53,768	49,906
純資産合計	464,672	496,980
負債純資産合計	1,006,425	897,927

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	778,206	855,645
売上原価	484,399	499,449
売上総利益	293,806	356,195
販売費及び一般管理費	292,757	296,319
営業利益	1,049	59,875
営業外収益		
受取利息	612	528
為替差益	10,621	2,456
利子補給金	334	-
未払配当金除斥益	-	1,269
その他	146	591
営業外収益合計	11,715	4,845
営業外費用		
支払利息	2,723	4,086
その他	17	55
営業外費用合計	2,740	4,141
経常利益	10,023	60,579
特別利益		
固定資産売却益	2,811	2,620
特別利益合計	2,811	2,620
税金等調整前中間純利益	12,835	63,199
法人税、住民税及び事業税	1,177	18,120
法人税等調整額	873	1,961
法人税等合計	2,050	20,082
中間純利益	10,785	43,117
親会社株主に帰属する中間純利益	10,785	43,117

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	10,785	43,117
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,798	3,508
為替換算調整勘定	12,497	7,370
その他の包括利益合計	18,295	3,862
中間包括利益	29,080	39,254
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,080	39,254
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,835	63,199
減価償却費	8,051	8,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	612	528
支払利息	2,723	4,086
為替差損益(は益)	9,964	2,152
固定資産売却損益(は益)	2,811	2,620
売上債権の増減額(は増加)	130,791	1,754
棚卸資産の増減額(は増加)	9,448	6,915
前渡金の増減額(は増加)	28,299	2,348
仕入債務の増減額(は減少)	55	1,107
未払消費税等の増減額(は減少)	378	5,542
その他の流動負債の増減額(は減少)	890	4,471
その他	1,933	2,770
小計	195,523	66,452
利息及び配当金の受取額	612	528
利息の支払額	1,378	3,711
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,551	4,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,206	68,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,335	14,002
有形固定資産の売却による収入	4,975	6,437
敷金及び保証金の回収による収入	34	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,325	7,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	279,625	120,428
長期借入金の返済による支出	18,408	19,848
リース債務の返済による支出	-	1,341
配当金の支払額	9,772	6,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,806	148,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,105	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,820	87,360
現金及び現金同等物の期首残高	465,553	418,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	336,733	330,852

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
荷造運賃	75,755千円	72,466千円
退職給付費用	693	592

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	336,733千円	330,852千円
現金及び現金同等物	336,733	330,852

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	10,419	15.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	6,946	10.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月15日 取締役会	普通株式	10,419	15.00	2025年5月31日	2025年8月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	609,856	168,349	778,206	-	778,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	609,856	168,349	778,206	-	778,206
セグメント利益	59,470	6,193	65,663	64,614	1,049

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	732,806	122,838	855,645	-	855,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	732,806	122,838	855,645	-	855,645
セグメント利益	123,616	2,424	126,041	66,165	59,875

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	596,989	-	596,989
電子玩具	-	168,349	168,349
その他	12,867	-	12,867
顧客との契約から生じる収益	609,856	168,349	778,206
外部顧客への売上高	609,856	168,349	778,206

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	717,508	-	717,508
電子玩具	-	122,838	122,838
その他	15,298	-	15,298
顧客との契約から生じる収益	732,806	122,838	855,645
外部顧客への売上高	732,806	122,838	855,645

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益	15円53銭	62円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	10,785	43,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	10,785	43,117
普通株式の期中平均株式数(株)	694,600	694,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

株式会社フロンティア
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 太 郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 立 石 浩 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フロンティア及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構

成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。